

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シャルレ

コード番号 9885 URL <http://www.charle.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 雅文

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 石川 昌弘

TEL 078-792-8565

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	18,479	△11.8	951	△50.5	989	△49.2	542	△61.9
21年3月期第3四半期	20,946	—	1,922	—	1,946	—	1,423	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	28.02	—
21年3月期第3四半期	73.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	22,435	18,407	82.0	949.99
21年3月期	23,045	18,611	80.8	960.50

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 18,407百万円 21年3月期 18,611百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,080	△10.5	570	△63.2	600	△62.4	270	△70.2	13.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	21,034,950株	21年3月期	21,034,950株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,658,397株	21年3月期	1,658,340株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	19,376,584株	21年3月期第3四半期	19,379,364株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の減少や設備投資の抑制が依然として続き、雇用情勢も低迷の一途を辿っております。個人消費においても、デフレ状況の中、消費マインドは低調な状態が続き、企業を取り巻く環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社企業グループは、シャルレの創業精神である「お客様第一主義」のもと、人々のライフスタイルに新たな『豊かさの基準』を提案し続けるカンパニーを目指すために、レディースインナー等卸売事業を柱とし、中期経営戦略を推進し、最優先課題である業績の回復に積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、デフレ状況下での消費活動の低下も影響し、レディースインナー等卸売事業における基幹商品の落ち込みに歯止めをかけることができず、引き続き厳しい経営環境となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社企業グループの売上高は184億79百万円（対前年同四半期比11.8%減）、営業利益は9億51百万円（同50.5%減）、経常利益は9億89百万円（同49.2%減）、四半期純利益は5億42百万円（同61.9%減）となりました。

（レディースインナー等卸売事業）

当第3四半期連結累計期間におけるレディースインナー等卸売事業におきましては、前期に掲げた中期経営戦略の基本方針である「シャルレブランド再構築と商品力強化」「特約店の活動活性化」「愛用者基盤の拡大」に加え、「ビジネスメンバー（代理店、特約店、ビジネスメイト）の育成拡大」、「生活コミュニティの創出」を新たな基本方針として掲げ、基幹商品の販売強化やビジネスメンバーの活動活性化を目的とした施策の実施、また訪問販売の補完チャネルとしての通信販売の展開等、中期経営戦略を段階的に実行してまいりました。

商品面では、7月に例年人気を博している「5daysショーツ」を発売し、8月から12月にかけてはリヨセル素材を使用した特定商品を対象に、創業35周年記念特別価格での販売を行い、好調に推移いたしました。また、9月から11月にかけて基幹商品の販促強化を目的とした「スタイルアップキャンペーン」を実施したことにより、期間中のファンデーション類全体の売上高は前年を上回る結果となりました。新商品におきましては、かねてから、昨今の健康志向の高まりにより、特にウェルネス分野の研究・開発を行ってまいりましたが、この度、独自の技術開発における特許取得を経て、10月より「腰サポートガードル」として発売いたしました。日常生活の中での腰への負担を軽減できる商材として消費者より非常に高い評価を得ることができ、好調に推移いたしました。しかしながら、全体的に肌着・ショーツ、ファンデーションといった当社の基幹商品は低調に推移いたしました。アウター類におきましては、新ライン展開をいたしました「シャルレドレス」シリーズの秋冬向けカットソーやパンツ等を9月より順次発売し、堅調に推移いたしました。化粧品類におきましては、6月から7月にかけて化粧品の販促強化を目的に「エタリテスムーススタートキャンペーン」を実施し、対象商品の売上高は前年を上回る結果となりました。また、シャンプー、コンディショナーは、8月よりポンプ式の容器タイプを加え、引き続き順調に推移し、11月に発売したボディ用乳液も好調に推移いたしました。しかしながら、基礎化粧品の不振が大きく影響し、化粧品類全体では低調な推移となりました。

営業施策面では、4月に戦略の浸透を目的に、全代理店を対象にした「第26回シャルレ代理店セミナー」を実施いたしました。ビジネスメンバーの活動支援策としては、「オープンギャラリー」、および「スマイルアップセミナー」を実施し、ビジネス活動の促進を図りました。また、9月から11月の期間にかけて、ビジネスメンバーを対象にインセンティブ施策である「オクタムプレゼント2009」を実施し、活動意欲の喚起を図りました。

このように積極的な事業活動を展開し、新たな発売商品は好調に推移したものの、長引く個人消費の冷え込みの影響と、ファンデーション類を主とした定番商品、および基礎化粧品の売上が低迷したことなどにより、レディースインナー等卸売事業の売上高は184億47百万円（同11.5%減）となりました。また、営業利益は10億76百万円（同57.6%減）となりました。

（情報サービス事業）

情報サービス事業におきましては、主力商材であるタッチペンの優位性と独自性を追求し、国内外において、あらゆる分野における需要の提案と積極的な販路開拓を行ってまいりました。国内においては、野鳥の愛好家を対象にした製品に加え、新たに読書機能が付いたタッチペンを製品化し、販路の開拓を行いました。また、海外にも目を向け、アジア圏を中心にタッチペンの普及と販路の開拓に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、情報サービス事業の売上高は17百万円（同83.4%増）となり、営業損失は74百万円（前年同四半期は78百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、現金及び預金の増加15億79百万円、有価証券の減少11億1百万円、繰延税金資産の減少4億48百万円、投資有価証券の減少6億47百万円等により、前連結会計年度末に比べ6億10百万円減少して224億35百万円となりました。

負債は、未払金の減少3億77百万円、賞与引当金の減少1億15百万円等により、前連結会計年度末に比べ4億6百万円減少して40億27百万円となりました。

純資産は、四半期純利益5億42百万円、利益配当金5億81百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億35百万円等により、前連結会計年度末と比較して2億3百万円減少し、184億7百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の80.8%から82.0%に増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億71百万円減少し、29億37百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュフローは、11億90百万円の増加（前年同四半期は16億52百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益10億12百万円、減価償却費及びその他の償却費2億94百万円、仕入債務の増加額1億55百万円、未払金の減少額1億23百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュフローは、17億48百万円の支出（前年同四半期は37億6百万円の増加）となりました。主な要因は、定期性預金の増加16億50百万円、有価証券の売却・償還による収入5億15百万円、無形固定資産の取得による支出4億11百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による得られたキャッシュフローは、5億86百万円の支出（前年同四半期は6億6百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額5億79百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月11日に公表しました連結業績予想の数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の定率法に基づく減価償却費については、当第3四半期連結累計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,411	8,831
売掛金	77	39
有価証券	675	1,777
商品	3,466	3,566
貯蔵品	40	41
繰延税金資産	847	1,296
その他	466	394
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	15,983	15,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,296	1,355
土地	907	907
その他(純額)	71	73
有形固定資産合計	2,276	2,337
無形固定資産	578	517
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559	2,207
前払年金費用	1,197	1,229
その他	851	847
貸倒引当金	△13	△40
投資その他の資産合計	3,596	4,244
固定資産合計	6,451	7,100
資産合計	22,435	23,045
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,121	966
短期借入金	—	25
未払金	940	1,317
未払法人税等	33	58
事業整理損失引当金	5	54
賞与引当金	131	246
その他	331	398
流動負債合計	2,564	3,067
固定負債		
売上割戻引当金	200	195
退職給付引当金	1,262	1,171
固定負債合計	1,462	1,366
負債合計	4,027	4,434

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	11,666	11,707
自己株式	△1,200	△1,200
株主資本合計	18,963	19,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△515	△380
為替換算調整勘定	△39	△12
評価・換算差額等合計	△555	△393
純資産合計	18,407	18,611
負債純資産合計	22,435	23,045

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	20,946	18,479
売上原価	11,076	10,093
売上総利益	9,869	8,385
販売費及び一般管理費	7,947	7,434
営業利益	1,922	951
営業外収益		
受取利息	93	32
受取配当金	1	1
その他	19	14
営業外収益合計	114	47
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	2
有価証券売却損	65	—
持分法による投資損失	—	5
その他	24	1
営業外費用合計	89	9
経常利益	1,946	989
特別利益		
固定資産売却益	221	0
投資有価証券売却益	—	5
関係会社清算益	—	3
貸倒引当金戻入額	6	—
事業整理損失引当金戻入額	14	—
債務勘定整理益	11	18
特別利益合計	253	27
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	7	4
特別損失合計	7	4
税金等調整前四半期純利益	2,193	1,012
法人税、住民税及び事業税	475	21
法人税等調整額	294	448
法人税等合計	769	469
四半期純利益	1,423	542

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,193	1,012
減価償却費及びその他の償却費	316	294
受取利息及び受取配当金	△95	△33
有価証券売却損益 (△は益)	65	△5
固定資産除却損	7	4
固定資産売却損益 (△は益)	△221	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△45	△38
たな卸資産の増減額 (△は増加)	619	100
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△44	31
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12	155
未払金の増減額 (△は減少)	△106	△123
前受金の増減額 (△は減少)	△136	△76
預り金の増減額 (△は減少)	31	47
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25	△56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72	90
その他	△115	△295
小計	2,552	1,108
利息及び配当金の受取額	96	29
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△780	51
事業再編による支出	△58	—
たな卸資産自主回収による支出	△158	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,652	1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	2,600	△1,650
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	931	515
有形固定資産の売却による収入	372	2
有形固定資産の取得による支出	△42	△47
無形固定資産の取得による支出	△121	△411
関係会社出資金の払込による支出	△20	—
その他	△12	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,706	△1,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△6
配当金の支払額	△603	△579
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△606	△586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,749	△1,171
現金及び現金同等物の期首残高	5,869	4,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,618	2,937

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）において、レディースインナー等卸売事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。